

陳 情 文 書 表

5 陳情第 // 号

国に対し「保育士配置の最低基準を引き上げと保育料の
 大幅な増額をおめる意見書」の提出をおめる

陳情書

趣 旨 (別紙のとおり)

令和2023年 3 月 6 日
 (西暦)

陳情代表者	住 所	小金井市東町 [REDACTED]				
	氏 名	小金井保育問題連絡協議会 会長 野田 成恵 [REDACTED] ほか 人 <small>(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名) (本人署名以外は、押印が必要となります。)</small>				
	連絡先	([REDACTED]) [REDACTED] - [REDACTED]				

発言を申し出ます。

発言者	住 所	小金井市東町 [REDACTED]				
	氏 名	野田 成恵				
	連絡先	([REDACTED]) [REDACTED] - [REDACTED]				

(宛先) 小金井市議会議長

決意
 渡辺
 主任
 安藤
 主任

第1ガイド 請願・陳情	第2ガイド 陳情	保 存 年 限 5 年			
受 理 年 月 日	令 和 5 年 3 月 6 日 /2:25				
受 付	担 当	主 任	係 長	次 長	局 長
[REDACTED]	[REDACTED]	/	山 浦	小 林	北 村
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	鈴 木

国に対し「保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書」の提出を求める陳情書

陳情趣旨

国に対して、「保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書」を提出してください。

理由

2022年の出生数は約77万人で、統計を取り始めた1899年以降、初めて80万人を割り、過去最少の水準となりました。この背景のひとつに、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れ、子どもの権利を守る制度の不備など、乳幼児期の保育環境や制度の問題があげられています。

日本の保育所の職員配置の最低基準は、戦後からほとんど変わっておらず、1.2歳児は半世紀以上、4.5歳児は1948年に基準が定められてから一度も見直されていません。世界的に見ても低い基準は厳しい労働条件に直結し、子どもが亡くなる痛ましい事故や、保育士による事件の遠因になっているという指摘もあります。

4月に発足する子ども家庭庁の予算に、4.5歳児の配置を30対1から25対1にするための補助が盛り込まれましたが、対象となる施設は定員121人以上で保育士の平均勤続年数12年以上が条件で、当てはまる施設は全保育所のわずか4%しかありません。

OECD調査によると、子ども・子育て支援に関わる公的支出（17年）は、日本がGDP比1.79%で平均（2.34%）以下。出生率を上げたフランス（3.6%）や英国（3.23%）の半分程度にすぎません。岸田首相は年頭の会見で「異次元の少子化対策」を実現させると宣言し、子ども・子育て予算の倍増をめざすとしています。しかし、2023年度の子ども家庭庁の予算は4兆8104億円で、22年度に厚生労働省や内閣府が計上した関連予算と比べて2.6%の増額にとどまっています。公的支出のGDP比が低い国ほど出生率が低いと言われており、劣悪な保育士配置の最低基準を引き上げるためにも、保育予算の大幅な増額が必要です。

つきましては貴議会より、国に対して「保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書」を提出していただけるよう陳情いたします。

2023年3月6日

小金井保育問題連絡協議会

会長 野垣 成恵

小金井市東町

小金井市議会議員 鈴木 様

陳 情 文 書 表

5 陳情第 12 号

自転車用ヘルメット購入時の補助を求める陳情書

趣 旨 (別紙のとおり)









令和 5 年 3 月 16 日
(西暦 2023)

陳 情 代 表 者	住 所	小金井市緑町 [REDACTED]				
	氏 名	佐久間 昌己 印 ほか 人 <small>(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名) (本人署名以外は、押印が必要となります。)</small>				
	連 絡 先	([REDACTED]) [REDACTED] - [REDACTED]				

発言を申し出ます。

発 言 者	住 所					
	氏 名					
	連 絡 先	() -				

(宛先) 小金井市議会議長

	第1ガイド 請願・陳情			第2ガイド 陳情		保 存 年 限 5 年		
	受 理 年 月 日			令 和 5 年 3 月 16 日 11:33				
	主 任	受 付	担 当	主 任	係 長	次 長	局 長	議 長
								

小金井市議会議長 鈴木成夫様

令和5年3月16日

佐久間 昌己

小金井市緑町

件名 自転車用ヘルメット購入時の補助を求める陳情書

2023年4月1日より自転車利用者のヘルメット着用が努力義務になります。

これに対し足立区や港区などでは、その購入に際し、補助を行なう方針を明らかにしており、また、東京都以外でも埼玉県の上野毛町など、このような動きは全国の自治体に広がりつつあります。

つきましては、小金井市においても市民の自転車利用時の安全性を、いち早く担保するために、ヘルメット購入時における補助についてご検討いただきたくお願い申し上げます。